

29 再生可能エネルギーの導入促進について

県担当課（室） 環境首都課

【徳島県の現状と課題】

《東日本大震災からの復興の基本方針》

- ◇ 電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し（P22）
- ◇ 再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進（P22）

《新成長戦略》

- ◇ 再生可能エネルギーの普及拡大支援策等を通じて日本の経済社会を低炭素型に革新（P16）
- ◇ 「固定価格買取制度」の導入等による再生可能エネルギー・急拡大（P38）

《民主党の政権政策 Manifesto2010》

- ◇ グリーン・イノベーション（P4）
 - ・再生可能エネルギーを全量買い取る固定価格買取制度の導入

《現状》

- 電力の供給源は、地域に偏在する火力、水力、原子力などの発電所に依存しており、太陽光や風力など再生可能エネルギーの活用が求められている。
- 本県ではとくしま新成長戦略(グリーンニューディール)推進事業により、太陽光発電などの導入を積極的に支援している。

《課題》

- ◆ 東日本大震災を教訓に「再生可能エネルギーの導入」を加速させ、地域ごとのエネルギー自給率を向上させるため、「将来にわたり持続可能な制度設計」や「国の支援制度の充実強化」が必要である。

国難を打破する政府補正予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

東日本大震災を踏まえ、**エネルギーの安定供給や災害対策の観点から**、太陽光や小水力など、**再生可能エネルギーの導入を加速化**するための施策を早急に講じること。

- ① 電気の全量固定価格買取の制度設計に当たっては、太陽光発電などが将来にわたり安定的に活用が図られるよう「**適正な買取価格や買取期間**」を設定すること。
- ② 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を進めるため、メガソーラーなど「**発電施設の整備に対する支援制度**」の充実や、電力のつなぎ込みに必要な「**送電線や鉄塔の整備**」に係る「**国の支援制度**」を創設すること。
- ③ 地域に豊富に存在する再生可能エネルギーを最大限活用し、「**エネルギーの地産地消**」や「**災害に強いまちづくり**」を推進していくため、**都道府県が地域の特性に応じて支援できる基金を創設**すること。

主務省庁局名 総務省自治行政局、経済産業省経済産業政策局・産業技術環境局・資源エネルギー庁、環境省総合環境政策局・地球環境局
関係法令等 エネルギー政策基本法、エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律

〈参考〉

災害に強い

再生可能エネルギーを活用した安全な地域づくり

将来にわたり
持続可能な制度設計



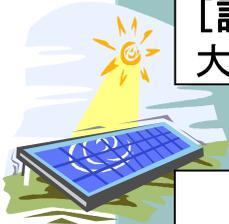
国の支援制度
の充実強化

提言①「適正な買取価格や買取期間」を設定

太陽光発電

〔課題〕

大口（住宅以外）は全量買取だが、小口（住宅など）は余剰買取。



全て全量買取へ

○買取価格

- ・大口（住宅以外）：40円／キロワット
- ・小口（住宅など）：42円／キロワット

○買取期間：20年

メリット

- ☆太陽光発電の普及
- ☆エネルギーの地産地消
- ☆災害に強いまちづくり

初期投資を
確実に回収

提言②メガソーラーなどに対する「国の支援制度」の拡充

- 「発電施設の整備」に対する支援の充実
- 「送電線や鉄塔の整備」への支援制度の創設

電力のつなぎ込みを
国がバックアップ

提言③「エネルギーの地産地消」を支援する基金の創設

- 家庭や事業所などへの太陽光パネルの導入
- LED照明やリチウムイオン電池の普及促進
- 中山間地域の小水力発電を活用した地域再生

都道府県に
基金を設置

30 省エネ型ライフスタイルへの転換について

県担当課（室） 環境首都課

【徳島県の現状と課題】

《東日本大震災からの復興の基本方針》

- ◇ 再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進
(LED照明等の省エネ製品の導入促進) (P22)

《新成長戦略》

- ◇ エコ住宅の普及、再生可能エネルギーの利用拡大や、ヒートポンプの普及拡大、LEDや有機ELなどの次世代照明の100%化の実現など、居住空間の快適性・生活の質の向上によるライフスタイルの変革 (P17)

《民主党の政権政策 Manifesto2010》

- ◇ グリーン・イノベーション (P4)
・エコカー・エコ家電・エコ住宅などの普及支援

《現状》

- 東日本大震災を契機に、電力の安定供給や省エネ意識についての関心が高まる中、日常生活や事業活動において、大胆に「ライフスタイルの転換」を図っていく必要がある。
- 本県では、「徳島県版サマータイム」の実施や「電力エコとく大作戦」の展開などにより、県民総ぐるみで「省エネ社会の実現」を目指している。

《課題》

- ◆ 「省エネ型ライフスタイルへの転換」を図っていくためには「サマータイム」の全国展開をはじめ、省エネ製品の利用拡大や節電に向けた「見える化」などを積極的に推進していく必要がある。

国難を打破する政府補正予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

東日本大震災を契機に、「省エネ行動の徹底」や「省エネ製品の普及」を図るなど、「**大胆なライフスタイルの転換**」に向けた施策を早急に講じること。

- ① 新たなライフスタイルへの転換を図るため、「**サマータイム**」の**全国展開**について、早急に検討すること。
- ② 家庭やオフィスで省エネ・創エネを推進していくため、**太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン電池の3点セット**で導入する「**新たな補助制度**」や**省エネ製品の普及**を促進するための「**エコポイント制度**」を創設すること。
- ③ 誰もが安心して暮らせる省エネ社会を実現するため、国は電力事業者とともに、電力の安定供給に努めることはもとより、一人ひとりが省エネ行動を実践できるよう、「**電気予報**」や「**省エネナビ**」など「**電力の見える化**」を促進すること。

主務省庁局名 経済産業省経済産業政策局・産業技術環境局・製造産業局・資源エネルギー庁、環境省総合環境政策局・地球環境局

関係法令等 エネルギー政策基本法、エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律

環境の世紀をリードする「省エネ社会」の実現

西日本にも
節電要請

省エネ型

ライフスタイルへ
大転換！

ピンチをチャンスに！

提言①:「サマータイム」の全国展開を早急に検討

徳島県での取り組み

- ☆徳島県版サマータイム
始業時間の30分前倒し
昼休みのスライド(12:30~13:30)
- ☆家族でおでかけ・節電キャンペーン
施設の入場料金(無料または割引)
無料イベントの開催

サマータイム導入に向けて

- ・始業時間や昼休み時間の見直し
- ・施設の利用時間の見直し
- ・イベントの開始時間の前倒し
- ・入場料金(無料・割引)
- ・無料イベントの奨励

国が全国の
民間施設への
働きかけ

提言②:省エネ社会の実現に向けた「エコポイント」などの創設

- 太陽光パネル, LED照明, リチウムイオン電池を3点セットで導入する「新たな補助制度」を創設
- 電気自動車等の購入に対する「補助率の嵩上げ」
- 省エネ製品を普及するための「エコポイント制度」を導入

補助制度

エコポイント

提言③:「電気予報」や「省エネナビ」で「電力の見える化」を促進

1人ひとりが
省エネ行動
を実践

- 家庭やオフィスで「節電やピークカット」が実践できるよう「電気予報」, 「省エネナビ」などを義務化

31 農山村地域における再生可能エネルギーの導入について

県担当課（室） 農村振興課、農地計画課

【徳島県の現状と課題】

《東日本大震災からの復興の基本方針》(P22)

- ◇大震災の教訓を踏まえた国づくり
 - ・電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し
 - ・再生可能エネルギーの導入促進

《民主党の政権政策 Manifesto 2010》(P4)

- ◇グリーン・イノベーション
 - ・再生可能エネルギーを全量買い取る固定価格買取制度の導入

《新成長戦略》(P16)

- ◇グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略
 - ・再生可能エネルギーの普及拡大支援策等を通じて、日本の経済社会を低炭素型に革新する。

《国の検討状況等》

- ◇再生可能エネルギーの「全量固定価格買取制度」
 - ・「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する地区別措置法案」を国会に提出

《現状》

- 農産物価格の低迷や高齢化等により農業経営は非常に厳しい状況であり、農業用施設の維持管理や更新に困窮している。
- 農山村地域に豊富に存在する小水力等の再生可能エネルギーの活用は、低炭素社会の実現や農山村の活性化にも繋がることから、その導入が強く求められている。

《課題》

- ◆ 東日本大震災に起因した原子力発電の安全性が問われている。今後は、災害に強くクリーンな新たなエネルギーとして、再生可能エネルギーの活用が注目を浴びており農山村地域においては、これを有効活用した**農山村の活性化が必要**である。
- ◆ 再生可能エネルギーの導入にかかる経費の負担が大きな課題となっている。

国難を打破する政府補正予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

- 農山村地域における再生可能エネルギー施設の導入を促進するための措置を講ずること。
 - ・ 再生可能エネルギーの導入に向けた**予算枠の拡大**を図ること。
 - ・ **発電規模の制限や売電利益の用途制限を撤廃し**、農業用施設等の維持・更新、農村地域の活性化等**広く活用できる制度**とすること。
 - ・ 耕作放棄地のうち、将来にわたり営農見込がない農地での再生可能エネルギー施設設置については、**転用手続きの簡素化**を図ること。

主務省庁局名 農林水産省
関係法令等 農地法, 農振法

農山村地域における再生可能エネルギーの導入に向けて

農山村地域には再生可能エネルギー資源が豊富に存在

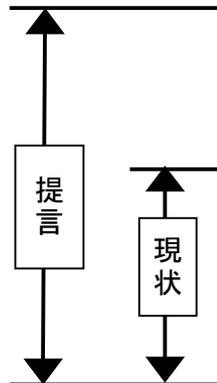
現状

- 再生可能エネルギーにかかる「予算枠が小さい」。
- 発電規模は、必要電力が上限。「売電利益」は、発電施設の維持管理に「用途制限」。
- 耕作放棄地の有効活用策として、再生可能エネルギー施設の設置が考えられるが、農地転用が必要。

未利用となっている再生可能エネルギーの活用

提言

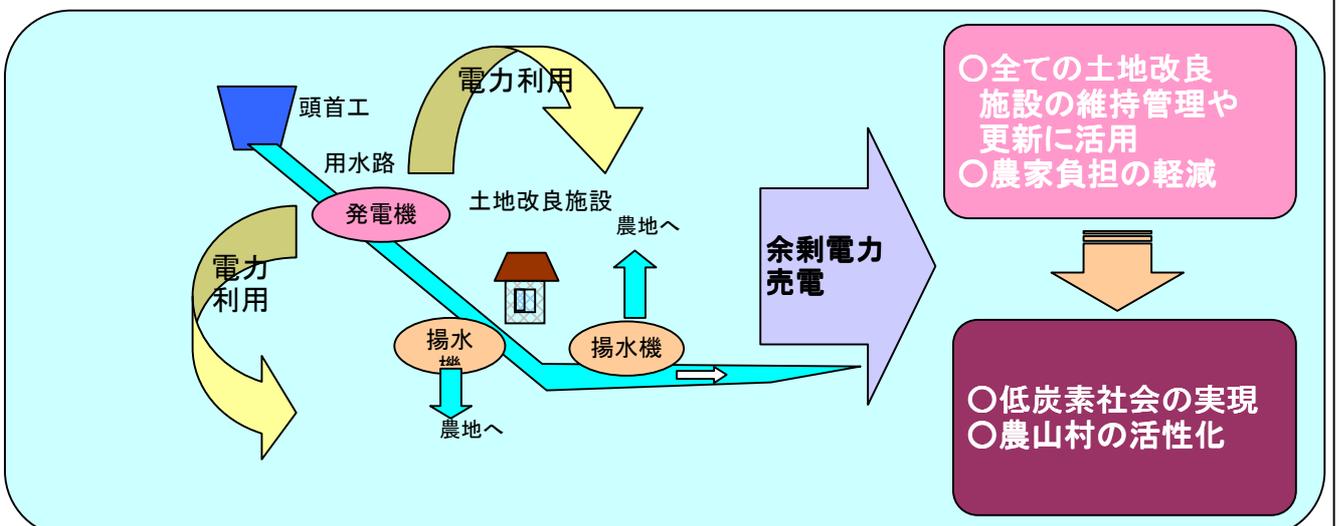
- 再生可能エネルギーにかかる「予算枠の拡大」。
- 「制限を撤廃」し、農山村の活性化策にも活用可能とすること。
- 耕作放棄地のうち、将来にわたり営農見込がない農地での再生可能エネルギー施設設置については、転用手続きの簡素化を図ること。



全ての土地改良施設の維持管理や農山村の活性化策等自由裁量の拡大

売電利益の用途限定

必要電力に応じた発電規模



32 環境配慮型産業の育成強化について

県担当課（室） 新産業戦略課，道路整備課

【徳島県の現状と課題】

《東日本大震災からの復興の基本方針》（P 21, 22）

- ◇ 住宅用太陽光発電及びBEMSの導入を促進するとともに、電力安定供給に資する蓄電池を加速度的に普及させるため、必要な支援措置を実施する。
- ◇ LED照明等の高効率照明等省エネ製品の導入促進を行う。
- ◇ 被災地域の中核となる避難用施設など防災拠点等に再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたスマートエネルギーシステムを導入する。

《新成長戦略》（P 17）

- ◇ LEDや有機ELなどの次世代照明の100%化の実現などにより、住宅・オフィス等のゼロエミッション化を推進する。

《政策推進指針》（P 2）

- ◇ 新たな成長の芽（省エネ・新エネビジネス，分散型エネルギーシステムの展開等）の育成と資金需要拡大の好循環を形成する。

《現状》

- 本県は、世界最大の「LEDメーカー」と「リチウムイオン電池工場」が共に立地する特性を生かした新産業の創出に向けた取組みを行っている。
- 東日本大震災を契機に、防災関係設備への関心をはじめ、節電対策として、蛍光灯や白熱電球に比べて消費電力が少ないLED照明が有効な手段である。

《課題》

- ◆ 東日本大震災を契機として、電源分散の必要性が明らかとなっており、新たな電源確保について早急に取り組むとともに、LED照明の導入を国策として前倒しし、成長分野での国際競争力を維持しつつ震災復興に取りかからなければならない。
- ◆ 本県が開発を進めてきた、太陽光発電，リチウムイオン電池，LED照明，LEDディスプレイ，ACコンセントを備えた完全独立型の「多機能防災システム」の実用化を急ぎ、来るべき災害に備えるべきである。

国難を打破する政府補正予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

- ① 新たな“この国のかたち”づくりにLED照明やリチウムイオン電池，太陽光発電を積極的に投入し，環境配慮型産業の支援と電源分散を図ること。
具体的には，LED照明や家庭用リチウムイオン蓄電池，太陽光発電など，対象製品を限定した「エコポイント制度」や「補助制度」などを創設し、需要創出のインセンティブを与え，国策として環境配慮型産業を支援すること。
- ② 低消費電力で長寿命な「LED道路照明灯」の普及拡大を図るため，既設照明灯の転換について「地域自主戦略交付金」の適用対象とすること。
- ③ 本県と県内企業等が開発した商用電源から独立した“多機能防災システム”を国の社会実験で取り上げ，発災に備えた検証をすること。

主務省庁局名 経済産業省資源エネルギー庁，経済産業政策局，商務情報政策局
内閣府地域主権戦略室，国土交通省道路局，環境省地球環境局
関係法令等 地域自主戦略交付金交付要綱

提言1

対象を限定したエコポイント制度等の創設を！

3つの「エネ」



太陽光発電
(創エネ)



リチウムイオン電池
(蓄エネ)



LED照明
(省エネ)

全LED化で東電の
原発発電量にも匹敵

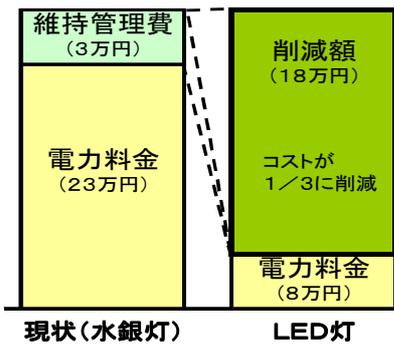
効果

- 復興を強力に
押し進めながら
- 成長産業支援
- 電源分散

提言2

LED道路照明灯の普及拡大を！

◆ランニングコスト(10年間/灯)



◆イニシャルコスト



地域自主戦略交付金
の適用により転換を
促進

効果

- 成長産業支援
- 節電による
省エネ社会の実現
- 長寿命化

あわ産LED道路照明灯



提言3

徳島県の先進的取組を全国へ！

- 太陽光発電(創エネ)
- リチウムイオン電池
(蓄エネ)
- LED照明(省エネ)
- LEDディスプレイ
- ACコンセント



震災後
気仙沼市大島へも
提供

オールインワン「多機能防災システム」

国の社会実験で
機能検証



実用化を促進し
“いざ”に備える！